

日興アクティブバリュー

追加型投信／国内／株式

割安株を見きわめ、中長期的な収益獲得をねらう

Active Value

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 三井住友信託銀行

三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

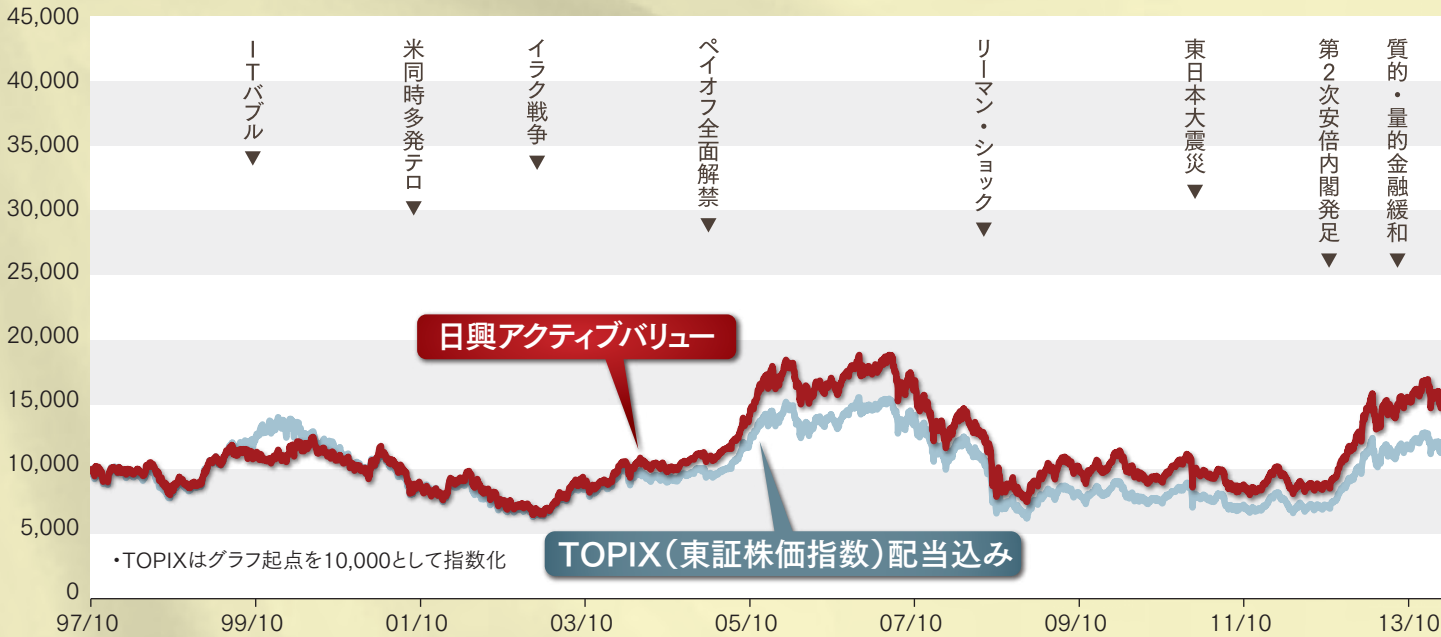
日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

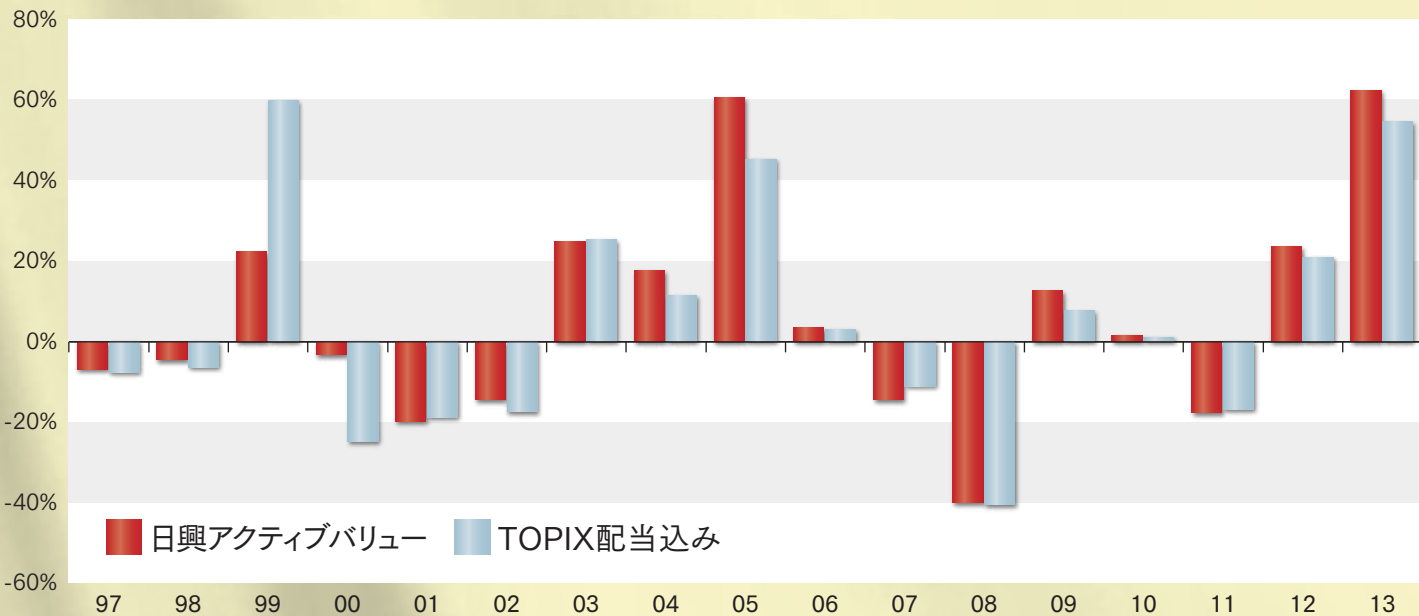
「日興アクティブバリュー」は中長期的に、 株式市場を上回るパフォーマンス

20年超の運用実績を有する「日興アクティブバリュー」は、これまで様々な局面を経験しながら、割安株を対象に入念な銘柄選定を行なったことが奏功し、下落局面では大きな下げを回避し、

■ 基準価額の推移



■ 年次騰落率



対TOPIXでの
パフォーマンス



※「日興アクティブバリュー」は、基準価額(税引前分配金再投資ベース)を使用しています。※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口
※TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。※信額

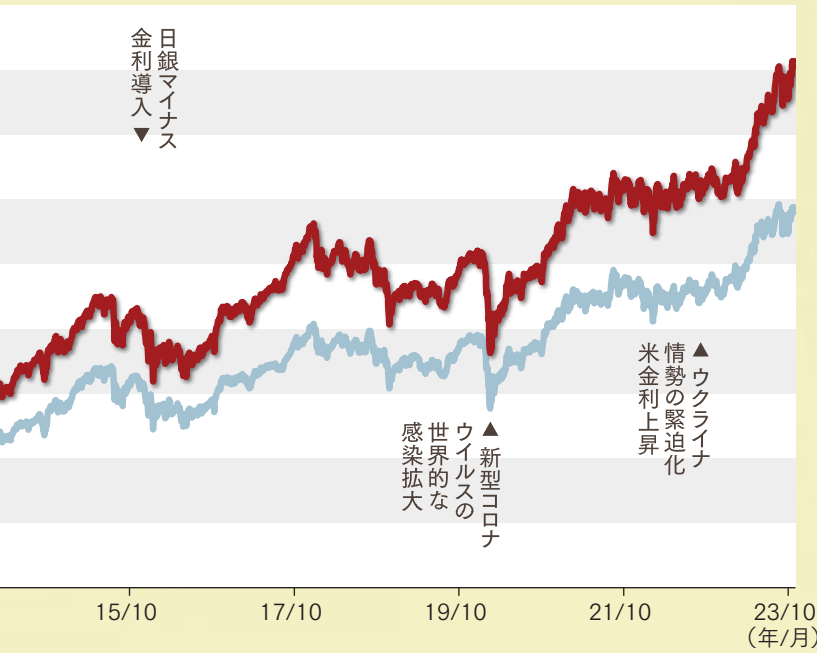
1 ※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



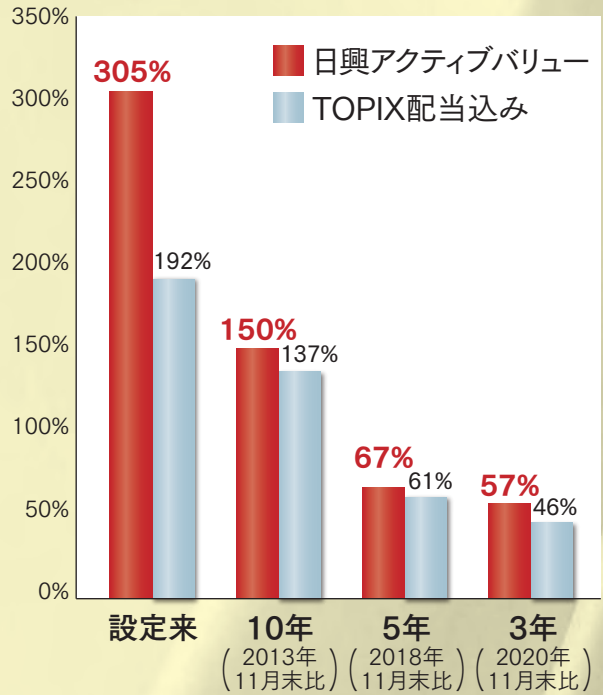
を実現

株式市場全体を上回るパフォーマンスを実現してきました。
 上昇局面では市場を上回るパフォーマンスをあげてきました。

(1997年10月30日(設定日前日)～2023年11月30日)

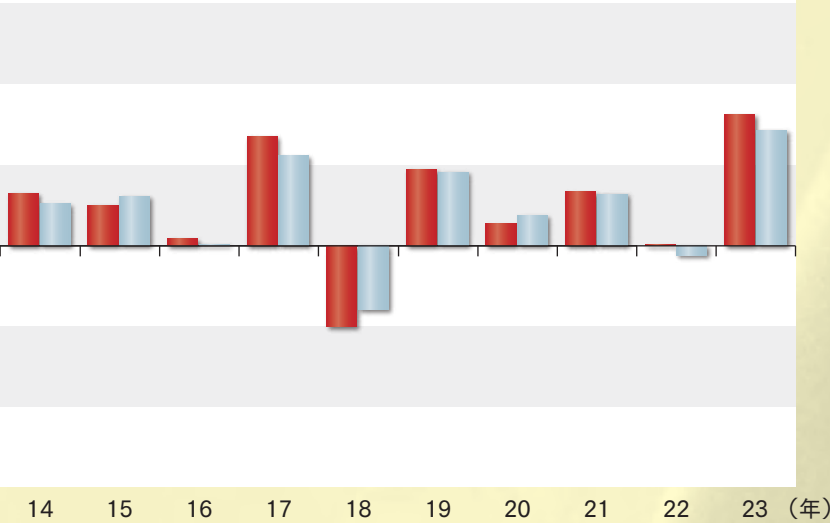


■リターン比較(2023年11月30日時点)



(1997年～2023年)

1997年は設定時から、
2023年は11月末までの騰落率



日興
 アクティブバリューは
 対TOPIX*比
19勝8敗
*TOPIX配当込みとの比較



当たりの値です。※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

単なる割安感だけでなく、 企業価値の徹底した調査分析に

バリュー株投資とは

■ 企業が持つ本来の価値と比べて株価が低いと判断される銘柄に投資を行ない、本来の企業価値に向けて株価が修正される過程を収益機会と捉える手法です。



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

株式市場であるべき姿
企業価値 = 株価

と仮定すると

バリュー株の状況
企業価値 > 株価

株式市場では、企業価値が株価に、常に正しく反映されているとは限りません。

〈株価がミスプライシングとなる主な要因〉

例えば

短期的な市場要因による
投資意欲の低下

企業への認知度や
関心度合いの低さ

行き過ぎた
悲観や楽観、誤解

など

バリュー株の
特徴

相場上昇局面では
企業価値が市場で
適切に評価されれば、
値上がりが期待できる

相場下落局面では
すでに評価が低いので、
企業価値に対して
下値が限定的と期待される

割安と判断される銘柄の中でも**値上がり**が期待される銘柄を捉える

銘柄選別がポイントに



より、投資銘柄を**選別**

「日興アクティブバリュー」では 収益力の向上が 期待される**割安株**を選別

当ファンドでは、以下の2つの分析を用いて、定量・定性の両面から銘柄選別を行ないます。

株価バリュエーションの判断では

～バリュエーション分析～



- 当ファンドでは、株価の割安感を判断するにあたり、企業が属する業種や個々の企業の状況に応じて、適切な指標を複数用いることで、投資対象銘柄の絞り込みを行ないます。

〈主要な判断指標〉

収益性
から見た割安性

PER
(株価収益率)

資産価値
から見た割安性

PBR
(株価純資産倍率)

キャッシュフロー
から見た割安性

EV/FCF
企業価値
(フリーキャッシュフロー倍率)

・上記は例です。

企業価値の判断では

～ファンダメンタルズ分析～



- 銘柄選択においては、単に株価指標などでバリュエーションを判断するだけでなく、産業構造や事業環境の変化、ビジネスサイクルなどの観点から企業価値も判断します。
- 個別企業のファンダメンタルズ分析などのアプローチにより、収益力の向上や事業効率の大きな変化が期待できる銘柄に注目します。

〈判断材料例〉

規制や技術、環境
などの変化

設備投資
サイクル

株主還元や
ROE*改善
への取り組み

*自己資本利益率
・上記は例です。

※写真はイメージです

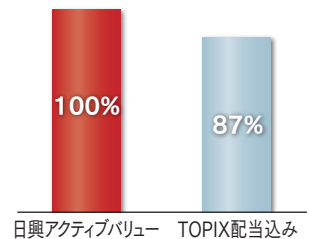
高いリターンを実現してきたポイントは、 「収益力の向上」への着目

割安株の中でも、収益力の向上に着目した銘柄選択により、当ファンドは、これまで市場全体を大きく

2012年～2013年

アベノミクスによる景気回復期待と 復興需要が材料

この間の騰落率（2011年末～2013年末）



この頃は
こんな年

- 米国で量的金融緩和策第3弾(QE3)、欧州で国債買い入れ策を導入(ともに2012年9月)
- 衆院選で自民党が圧勝し、第2次安倍政権が誕生(2012年12月)
- 日銀、大規模な金融緩和策「量的・質的金融緩和」を導入(2013年4月)

日興
アクティブ
バリューの
着眼点

- ✓ **安倍政権の経済政策(アベノミクス)**が押し進められるなか、景気回復初期に注目した不動産セクターの中でも完全子会社化が好感された準大手株や、大規模金融緩和に伴う過剰流動性相場の恩恵が見込まれる銀行・証券セクターにおいて、銘柄選択効果が貢献しました。
- ✓ また、2011年の**東日本大震災からの復興**が本格的に進められるなか、非鉄金属や鉄鋼などのセクターに投資しました。



※写真はイメージです。

上位銘柄の顔ぶれはこう変わりました

2011年末 組入上位 10銘柄(銘柄数119銘柄)

銘柄	業種
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
2 東レ	繊維製品
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
4 三菱電機	電気機器
5 トヨタ自動車	輸送用機器
6 三井物産	卸売業
7 キヤノン	電気機器
8 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業
9 本田技研工業	輸送用機器
10 新日本製鐵	鉄鋼

2013年末 組入上位 10銘柄(銘柄数120銘柄)

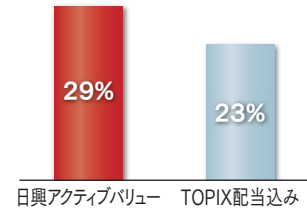
銘柄	業種
1 トヨタ自動車	輸送用機器
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
3 イハラケミカル工業	化学
4 本田技研工業	輸送用機器
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
6 マツダ	輸送用機器
7 東京デリカ	小売業
8 オリックス	その他金融業
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業
10 イリソ電子工業	電気機器

※「日興アクティブバリュー」の騰落率は、信託報酬控除後の基準価額(税引前分配金再投資ベース)のものです。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等」
 ※TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成



上回るパフォーマンスを達成しました。

この間の騰落率（2015年末～2017年末）



2016年～2017年

日本企業の構造的変化や 技術革新が材料

この頃は
こんな年

- 日銀、マイナス金利の導入を決定（2016年初）
- 英国、国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が勝利（2016年6月）
- 米国、大統領選挙でトランプ氏が当選（2016年11月）

日興
アクティブ
バリューの
着眼点

- ✓企業の構造的な経営変化が求められるなか、**将来に向けた投資や株主還元の積極化により、ROE向上が期待される企業**に着目。
- ✓スマートフォンやタブレット端末など、**携帯電話端末ディスプレイのOLED（有機EL）化投資や中国政府の液晶ディスプレイ産業への支援**などに着目し、投資を行なった液晶関連の製造装置メーカーなどが貢献しました。
- ✓**急速に進む自動車の電装化やEV（電気自動車）化、省電力化**などへの対応で、収益が伸びると判断した車載用の電子部品や自動車部品関連企業などの銘柄選択効果が貢献しました。



※写真はイメージです。

上位銘柄の顔ぶれはこう変わりました

2015年末 組入上位 10銘柄（銘柄数125銘柄）

銘柄	業種
1 トヨタ自動車	輸送用機器
2 ダイキン工業	機械
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
4 エスベック	電気機器
5 ヨンドシーホールディングス	小売業
6 日立製作所	電気機器
7 ニトリホールディングス	小売業
8 理研計器	精密機器
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業

2017年末 組入上位 10銘柄（銘柄数118銘柄）

銘柄	業種
1 日信工業	輸送用機器
2 日野自動車	輸送用機器
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
4 任天堂	その他製品
5 荏原製作所	機械
6 ダイキン工業	機械
7 第一生命ホールディングス	保険業
8 デンカ	化学
9 ヤフー	情報・通信業
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業

の概要」をご覧ください。

運用プロセス

当ファンドでは、バリュエーション分析とファンダメンタルズ分析の両面から、本来の企業価値に向けて株価の上昇が期待される銘柄を選別し、リスク分析なども踏まえ、ポートフォリオを決定します。
ポートフォリオ構築後も、継続的に調査・分析やリスク管理を行ない、ポートフォリオの品質管理に努めます。

■ 運用プロセス

投資ユニバース

わが国の金融商品取引所 上場銘柄(約4,000銘柄)

バリュエーション分析

複数の株価指標を用いて
さまざまな角度から
「割安感」を判断

市場やセクターに
おける比較

過去の水準との
比較

ファンダメンタルズ分析

独自の企業調査や
丹念なバランスシート分析から、
「企業価値」を判断

直接訪問や
情報収集などに
基づく企業調査

バランスシートでの
財務分析

ポートフォリオ

リスク分析

～ポートフォリオの継続的な見直し～

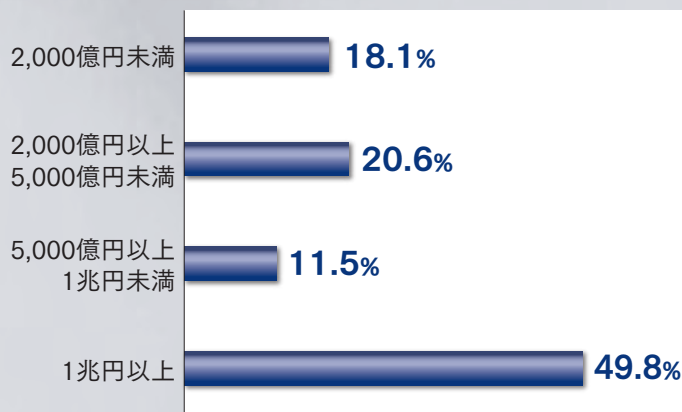
※最終組入銘柄は、各種リスク分析を行なったうえで決定いたします。※組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。
※上記は2023年10月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ポートフォリオの概要(2023年11月末現在)

組入上位 10銘柄(銘柄数102銘柄)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.84%
2 ソニーグループ	電気機器	3.64%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.16%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.10%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.40%
6 日立製作所	電気機器	2.28%
7 三菱商事	卸売業	1.94%
8 本田技研工業	輸送用機器	1.90%
9 TDK	電気機器	1.60%
10 ウイングアーク1st	情報・通信業	1.52%

規模別構成比率(時価総額ベース)



※上記はマザーファンドの状況です。

※「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「規模別構成比率」は、四捨五入などの都合により合計が100%とならない場合があります。

ファンドの特色

1

ファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析により、割安と判断される銘柄に投資します。

2

長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

■長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として100%を維持します。

■「アクティブバリュー マザーファンド」および株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。

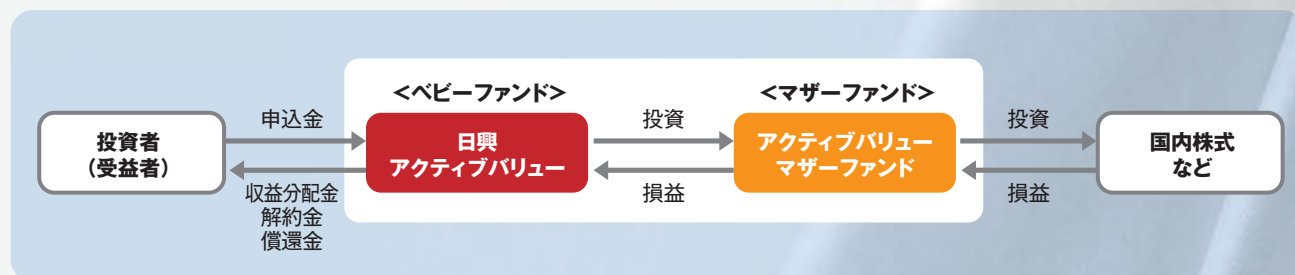
■市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●2024年1月26日付でファンドのベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。運用の基本方針などに影響はありません。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



運用実績 (過去3年、2020年11月末～2023年11月末)



※基準価額は信託報酬(「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「日興アクティブバリュー」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(1997年10月31日設定)
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	三井住友信託銀行における購入時手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。 5,000万円未満 …………… 3.3%(税抜3.0%) 5,000万円以上1億円未満 …… 2.2%(税抜2.0%) 1億円以上 …………… 1.1%(税抜1.0%) ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

nikko am
Nikko Asset Management